



平成24年9月28日  
国土交通省中部地方整備局  
中部運輸局

## 【お知らせ】

1. 件名:平成23年度 中部圏広域地方計画のモニタリング結果について

2. 概要:

中部圏広域地方計画(平成21年8月4日国土交通大臣決定)は、中部圏広域地方計画協議会において、本計画の実効性を高めるため、毎年度、各プロジェクトに係る進捗状況を把握することとしており、今回、平成23年度の中部圏広域地方計画のモニタリング結果を取りまとめましたので、お知らせします。

平成23年度は、本計画策定後3年が経過したため、各プロジェクトの進捗状況に加え、分野別発展戦略(戦略目標)の達成状況についても評価しました。また複数の機関が連携して実施している連携プロジェクトや、昨年3月の東日本大震災を踏まえた大規模災害に備えた取組について記載しました。

3. 添付資料:◎中部圏広域地方計画の進捗状況の概要

◎中部圏広域地方計画の進捗状況について

4. 配布先:東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、愛知県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ、中部地方整備局記者クラブ

5. 問合せ先:中部圏広域地方計画協議会 事務局(中部圏広域地方計画推進室)

国土交通省中部地方整備局

企画部事業調整官 大石 誠 TEL052-953-8129

国土交通省中部地方整備局

建政部事業認定調整官 山田 雅司 TEL052-953-8571

国土交通省中部運輸局

企画観光部計画調整官 青木 周二 TEL052-952-8010



中部圏広域地方計画の内容及びモニタリング結果について、下記のホームページでご覧下さい。

(<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>)

# 中部圏広域地方計画の進捗状況の概要



広域支援部隊の輸送訓練



昇龍道プロジェクト

平成24年9月28日

中部圏広域地方計画推進室

詳細につきましては本編をご覧ください。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

# 平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

中部圏広域地方計画の実効性を高めるため、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を把握(モニタリング)することとしており、平成21、22年度に引き続き、平成23年度モニタリング結果を取りまとめるとともに、あわせて、そのプロジェクトと密接に関連した分野別発展戦略目標の達成状況を評価しました。

## 1. 各戦略目標の達成状況

平成23年度は平成21年8月の本計画策定から3年が経過するため、分野別発展戦略目標の達成状況を評価しました(平成21年度～平成23年度)。

### 《分野の総括評価》

#### (1) 交流・連携 ～中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大(抜粋)

昇龍道プロジェクト等の広域観光の推進等の取組が行われ、中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流が図られつつある。

外国人観光客の誘致活動を中部圏・北陸圏が一体となって取り組むこと等により世界的な金融不安や東日本大震災による影響を払拭し、「交流・連携」分野を更に推進させていく必要がある。

##### ●モニタリング指標の状況

- ・国際的なイベント・コンベンションが毎年180件前後開催されている。
- ・中部圏における延べ宿泊者数は増加傾向を示している。
- ・ブロードバンドサービス契約数は着実に普及している。

※評価について

↑	指標が向上(改善)
→	指標が変化なし
↓	指標が低下(悪化)

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
国際ゲートウェイ中部プロジェクト	・国際コンベンション開催件数	件	JNTO国際会議統計	185 (平成20年)	176 (平成22年)	→
まんなか巡り観光交流プロジェクト	・中部圏における延べ宿泊者数	千人	国土交通省観光庁 宿泊旅行統計調査	41,546 (平成21年)	48,312 (平成23年)	↑
高次都市機能・連携強化プロジェクト	・千人当たりブロードバンドサービス契約数	件/千人	総務省資料「ブロードバンドサービスの契約数等」	238.6 (平成21年6月)	259.1 (平成23年6月)	↑

#### (2) 活力 ～世界のものづくりの中心として産業競争力の強化(抜粋)

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの推進等の海外企業の中部圏への誘致の取組や、アジア経済連携推進事業等の企業の海外進出支援等の取組が行われ、世界のものづくりの中心地としての産業競争力強化が図られつつある。

世界同時不況や円高基調等の影響、電力供給の不安要素等の状況を注視しつつ、輸送機器を中心とした産業基盤を生かした新産業の創出等活力あふれた圏域形成に向けた各取組を引き続き推進し、中部圏の「活力」を更に高めていくことが必要である。

##### ●モニタリング指標の状況

- ・製造品出荷額は世界同時不況前の水準までの回復には至っていない。
- ・大学における民間企業との共同研究件数は増加している。

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
ものづくり産業の競争力強化プロジェクト	・製造品出荷額	兆円	工業統計表産業編	89.9 (平成20年)	74.2 (平成22年)	↓
次世代産業イノベーションプロジェクト	・民間企業等との共同研究件数(年度)	件	大学等における産学官連携等 実施状況調査	2,053 (平成20年)	2,165 (平成22年)	↑

## 平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

### (3) 環境 ～持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成(抜粋)

新エネルギーの導入促進等の環境モデル都市における低炭素社会に向けた取組等が行われ、持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成が図られつつある。

行政と市民とともにCSR(企業の社会的責任)活動による環境行動と組み合わせる等の方策により、環境先進圏に向けた取組を更に進めていくことが重要である。

#### ●モニタリング指標の状況

- ・エネルギー消費に由来するCO<sub>2</sub>排出量は横ばい傾向。
- ・低公害車の導入率は着実に増加。
- ・「生物多様性地域戦略」の新規策定数はCOP10の開催もあり増加している。

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度 モニタリング	傾向
低炭素社会実現プロジェクト	・エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	都道府県別エネルギー消費統計の炭素単位値に44/12を乗じた数値	134,988 (平成20年度)	136,811 (平成22年度)	→
	・低公害車導入率	%	中部運輸局調べ	41.4 (平成21年)	51.5 (平成23年)	↑
いきもの共生プロジェクト	・「生物多様性地域戦略」の新規策定数	件	中部地方環境事務所調べ	2 (平成21年度)	5 (平成23年度)	↑

### (4) 暮らし ～誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現(抜粋)

山間地域における居住促進や農山漁村活性化事業の取組等が行われ、誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現が図られつつある。

少子高齢化の急速な進展による影響や保育所待機児童数の増加等の現状の中、時代に即した様々な取組を行っていくことにより、誰もが安心して豊かに暮らすことのできる圏域を目指した取組を強力に進めていく必要がある。

#### ●モニタリング指標の状況

- ・保育所待機児童数は平成21年と比べて約1.5倍と増加しており、歯止めがかかっていない。
- ・鉄道駅のバリアフリー化率が着実に向上している。

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度 モニタリング	傾向
暮らしの安心・快適プロジェクト	・保育所待機児童数	人	厚生労働省 保育所状況調査	1,218 (平成21年)	1,833 (平成23年)	↓
	・鉄道駅のバリアフリー化率	%	中部運輸局調べ	73.6 (平成20年)	92.1 (平成22年)	↑

### (5) 安全・安心 ～安全・安心で災害にも強い地域づくり(抜粋)

市町村の避難勧告基準の策定、防災拠点となる公共施設、公立学校施設(小中学校)等の耐震化の取組等が行われ、安全・安心で災害にも強い地域づくりが図られつつある。

中部圏は東海・東南海、南海地震の発生が予想されており、また平成23年の台風12号及び15号による災害を経験する等激甚化する自然災害に対する対応も求められている。特に南海トラフを震源とする地震に対しては、国、地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界等多くの機関が連携し、適切な役割分担のもとで対策を進めていくことが必要であり、平成23年10月に「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」を立ち上げた。

#### ●モニタリング指標の状況

- ・交通事故死者数は減少傾向を示している。
- ・防災拠点となる公共施設等の耐震化率は平成22年度は86.1%と全国平均(75.6%)を大きく上回った数値で着実に向上している。
- ・市町村における避難勧告発令基準の策定率も圏内において向上している(特に平成23年の津波の策定率は全国平均(61.1%)を約2割上回っている)。

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度 モニタリング	傾向
暮らしの安心・快適プロジェクト	・交通事故死者数	人	警察庁 交通事故統計	740 (平成22年)	701 (平成23年)	↑
災害克服プロジェクト	・防災拠点となる公共施設等の耐震化状況	%	総務省消防庁 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査	82.6 (平成21年度)	86.1 (平成22年度)	↑
	・市町村の避難勧告発令基準策定率	%	総務省消防庁 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査	水害 54.6 土砂防災 54.7 高潮防災 22.0 津波 79.4 (平成22年)	水害 68.8 土砂防災 68.6 高潮防災 44.8 津波 80.0 (平成23年)	↑
	・公立学校施設(小中学校)の耐震化率	%	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査の結果」	84.0 (平成20年度)	93.5 (平成22年度)	↑



## 2. 主なプロジェクトの進捗状況について

中部圏リーディングプロジェクトを構成する14プロジェクトのうち、主な5つのプロジェクトを抜粋しました。

### 低炭素社会実現プロジェクト

#### 【平成23年度の主な取組】

◇「EV・PHVタウン」モデル事業 ◇次世代エネルギーパーク(あいち臨空新エネルギーパーク)の整備 ◇信州エコポイント事業

#### <総括評価>

中部圏における低公害車の保有台数は、平成23年では約407万台であり、前年から約36万台増加し、車両保有台数に占める低公害車の割合も51.5%と前年を約5ポイント上回り増加傾向にある。

また、メガソーラーの整備を始めとする新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進、エコポイント事業を始めとする官民一体となった省エネルギーへの取組等、低炭素社会実現に向けた取組が着実に遂行された。

#### ○次世代エネルギーパーク(あいち臨空新エネルギーパーク)の整備

あいち臨空新エネルギーパーク内のメガソーラーたけとよが、平成23年10月に運用開始。(中部電力株式会社の事業用メガソーラー。規模:7,500kW、中部電力株式会社武豊火力発電所敷地内に設置。CO2削減量は年間3,400トン。)

#### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向》

・メガソーラーの整備を始めとする新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進、エコポイント事業を始めとする官民一体となった省エネルギーへの取組等が遂行されたが、今後とも、低炭素社会実現に向けた取組を引き続き着実に遂行する必要がある。

### まんなか巡り観光交流プロジェクト

#### 【平成23年度の主な取組】

◇昇龍道プロジェクト ◇産業観光の充実 ◇武将観光の推進 ◇北陸新幹線延伸による経済活性化  
◇観光地域づくりプラットフォーム支援事業(伊勢志摩、浜名湖、伊豆、東紀州) ◇鳥羽伊良湖航路の活性化  
◇国際観光推進事業(中部広域観光推進協議会)

#### <総括評価>

観光資源の集約・活用と広域ネットワーク化、中部広域観光推進協議会による観光情報の積極的な発信や、中部9県を一体として中国や台湾へのプロモーションを行う「昇龍道プロジェクト」の設立等、中部圏の交流人口の拡大、インバウンドの活性化に向けた取組は着実に推進している。

#### ○昇龍道プロジェクト

「昇龍道プロジェクト」が平成24年1月にスタートした。中華圏からの訪日外国人客数増進を図るため、東海から北陸に亘る観光エリアを「昇龍道」と冠し、積極的なPRにより知名度向上を図り、中部9県の自治体・観光関係団体等で構成する協議会を設立し、協働してインバウンドを推進していく。

#### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向》

・中部圏が訪問目的地となる取組を推進するとともに、受入環境を整備していく必要がある。特に、東アジア地域を重点市場と捉え、ターゲットの嗜好を見据えた戦略的なプロモーションが必要となる。



昇龍道プロジェクト

## 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

### 【平成23年度の主な取組】

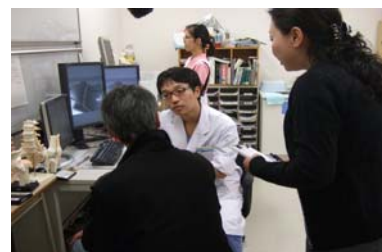
- ◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及促進
- ◇外国人労働者雇用適正化に関する憲章の制定 ◇あいち医療通訳システム試行的運用

### <総括評価>

外国人労働者の全国に占める割合は、減少傾向にあるものの中部圏の割合は依然高く、我が国における外国人との共生を先導していくための、多文化共生先進圏の形成に向けた取組が求められている。そういった中、外国人への医療通訳システム試行的運用に関する取組等、外国人が住みやすい圏域の形成に向けた整備に関する取組が着実に遂行された。

### ○あいち医療通訳システム試行的運用

外国人が医療機関でコミュニケーションをとることが難しい状況にあることから、愛知県では平成23年10月から試行的に医療通訳サービスを開始した。平成24年2月には、平成24年度以降の実施主体のあいち医療通訳システム推進協議会を県内全市町村、医療関係団体、県内大学とともに設立した。



診察時の医療通訳 写真提供：愛知県

### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向》

- ・引き続き、地域コミュニティ等において、日本人と外国人が交流し共存できる各種取組を推進するとともに大規模地震等の災害時、外国人が安全に避難でき、生活に必要な情報が得られるような体制を構築しておく必要がある。

## 災害克服プロジェクト

### 【平成23年度の主な取組】

- ◇天竜川水系の洪水対策の推進 ◇“災害に強いものづくり中部”の構築 ◇地域防災力の向上

### <総括評価>

防災拠点となる公共施設等や公立学校施設の耐震化が進められ、耐震化率は着実に向上している。また、民間企業におけるBCPの策定等、災害による社会経済活動への影響を回避する取組が進められ、圏域全体の災害に対する備えが着実に進捗している。

### ○天竜川水系の洪水対策の推進

平成18年7月発生の洪水によって、2,541棟の床上・床下浸水被害や堤防決壊等、飯田市から箕輪町までの広い範囲で甚大な被害が発生した。中部地方整備局と長野県が連携して、平成23年6月に箕輪町北島地区を始めとする堤防を完成し事業を完了した。



事業前



事業後

※事業前・事業後とも写真提供：中部地方整備局

### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向》

- ・発生が想定されている東海・東南海・南海地震による津波の被害に備え、沿岸地域における津波対策を更に促進する必要がある。

三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

【平成23年度の主な取組】

- ◇三遠南信自動車道(鳳来峡IC～浜松いなさ北IC)開通
- ◇「浜松・東三河ライフフォトニクススイノベーション」が「国際競争力強化地域」に指定

<総括評価>

三遠南信地域連携ビジョンに位置づけられた各種取組が着実に遂行されている。三遠南信自動車道の一部区間開通により地域間の交流人口の増加が期待される。

○三遠南信自動車道(鳳来峡IC～浜松いなさ北IC)開通

愛知県奥三河地域及び静岡県北遠地域への高速交通サービスの提供、沿線の地域開発及び地域交流の支援等を目的とする三遠南信自動車道の鳳来峡IC～浜松いなさ北IC間(延長13.4km)が平成24年3月4日、引き続いて4月14日には新東名高速道路と同時に、浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間(延長0.5km)が開通した。



開通後の状況(引佐町別所) 写真提供: 中部地方整備局

《プロジェクトの課題と今後の取組の方向》

- ・「国際競争力強化地域」の指定等を始めとする、三遠南信地域の産業の特徴を生かしたソフト面での連携強化策と、三遠南信自動車道、新東名高速道路等の整備を一体的に推進し、人・モノ・情報等の流動をさらに進めていくことが重要である。

3. 平成23年度におけるプロジェクトチーム等の取組事例

交流・連携プロジェクトチーム

○東アジアとの交流・連携を促進するための受入体制確立に関する調査

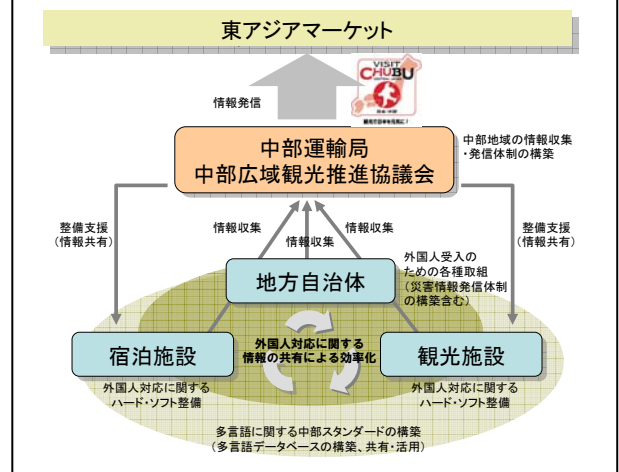
【背景・目的】

訪日外国人観光客に向けた観光地の催事等に関する情報発信等は、未だ十分ではないため、中国語圏・韓国語圏等からの訪日外国人に対応した情報発信や利便性向上の方策を精査し、東アジア圏域からの外客誘致と広域周遊観光の促進を図ることを目的に、その実現に向けた課題と具体的方策を検討した。

【調査結果】

【継続的に運営が可能となる方策】

地域内が連携し、効率的に情報やノウハウを集約することが重要



## 4. 連携プロジェクト

平成23年度のモニタリングでは、中部圏の複数の機関が連携して実施している取組を連携プロジェクトとして評価を行いました。

### 航空宇宙産業の連携

中部地域は、日本の主要機体メーカー・協力企業等の生産施設、研究施設、航空宇宙工学の人材育成を行う大学等が立地する航空宇宙産業の集積地であり、航空機・部品生産額の全国シェアは49.7%、航空機体部品に限れば全国シェアは70.9%と圧倒的なシェアを占める。

航空宇宙産業を支援するため産業界・学界・行政が連携し、航空宇宙産業フォーラムの設置やアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進等の活動を実施。

\* 生産額シェアは、愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県の5県生産額によるシェア

#### ○アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月22日、愛知県8市町村(名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、西春日井郡豊山町、海部郡飛島村)及び岐阜県1市(各務原市)の区域の一部が「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として国際戦略総合特別区域に指定。規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、材料を含む研究開発から製造・販売、保守管理までの取組が可能となるクラスター化(拠点化)を図り、アジア最大・最強の航空宇宙産業の一大集積地形成を目指す。

## 5. 大規模災害に備えた取組

### 圏域全体での取組

#### ○東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の設立

東日本大震災を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定するため、平成23年10月4日「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」を設立し、平成23年12月27日に優先的に取り組む連携課題を示した中間とりまとめを公表した。平成24年3月13日には、中部で初めての広域的地震・津波防災訓練を実施した。



広域支援部隊の輸送訓練 写真提供：中部地方整備局

### 構成機関の取組

#### ○長野県総合防災訓練の実施

平成23年9月、長野県飯山市において、県、飯山市、自衛隊、国土交通省、日本赤十字社等の計97機関約3,500人が参加して長野県総合防災訓練を実施した。訓練では、東日本大震災の発生に伴い「DMAT応急救護活動」、「災害指定病院本部運営」や「医薬品搬送訓練」等、55種目の訓練を実施した。



DMAT 応急救護活動 写真提供：長野県



## 1. 中部圏広域地方計画について

広域地方計画とは、国土形成計画法に基づき平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)を踏まえ、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、概ね10年間にわたる長期的な各圏域の国土づくりの指針を示したものである。

中部圏広域地方計画は、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県で中部圏を構成し、国と地方が広域的に連携して推進していく計画として平成21年8月に策定された。

同計画は、「日本のまんなかから世界のまんなかへ」を将来像に掲げ、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野にわたる発展戦略・20のプロジェクトから構成され、北陸圏等隣接圏域とも連携しながら着実な計画の推進を目指している。

## 2. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方

### (1)モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

### (2)モニタリングの実施方法

- ①毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握する。  
各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
- ②複数年度毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行うなど必要な措置を検討する。

### (3)モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、当面、中部圏広域地方計画協議会幹事会が中心となって行う。

